

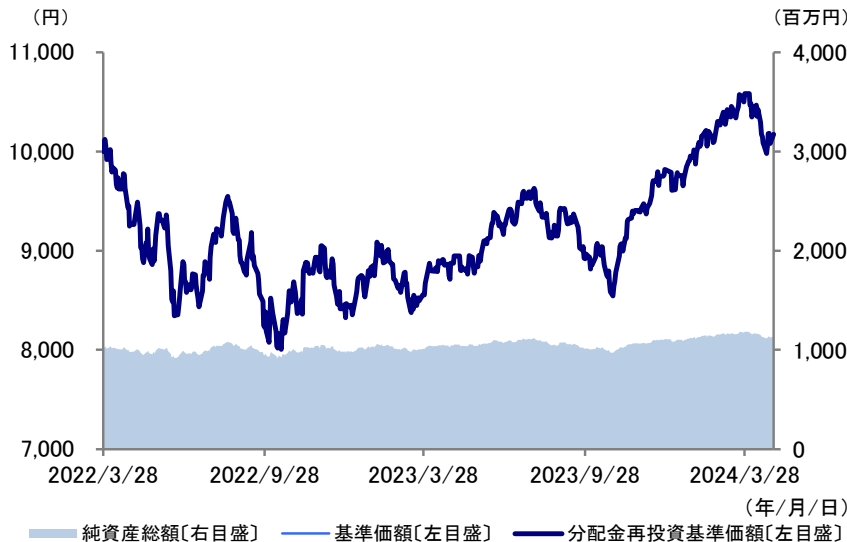
米国株式マーケット・キャッチ戦略ファンド
《愛称》マイチャーム

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年 4月30日
資料作成日：2024年 5月15日

【日本経済新聞掲載名】マイチャーム

基準価額・純資産総額の推移



※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものと算出しています。

設定日	2022年3月28日
償還日	2032年3月26日
決算日	毎年12月8日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

基準価額・純資産総額

基準価額	10,176円
前月末比	-407円
純資産総額	1,135百万円

分配金実績

第1期	2022/12	0円
第2期	2023/12	0円
第3期	2024/12	—
第4期	2025/12	—
第5期	2026/12	—
設定来累計		0円

※ 分配金は10,000口あたりの税引前の金額
※ 分配金は増減したり支払われないことがあります。

期間別騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-3.8%	1.7%	17.8%	14.7%	—	1.8%

※ 騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

信託財産の状況

	比率
円建債券	99.2%
短期金融資産等	0.8%

※ 比率は純資産総額に対する割合です。

※ 円建債券は、米国株式マーケット・キャッチ戦略のパフォーマンスに連動する投資成果を目指す債券です。

※ 円建債券残存年数：3.0年

基準価額の要因分析

基準価額	10,176円
前月末比	-407円
円建債券	-400円
信託報酬	-7円
分配金	—
その他	-0円

※1 上記要因分析は、基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

※2 「その他」には税還付が含まれる場合があります。

米国株式マーケット・キャッチ戦略ファンド
《愛称》マイチャーム

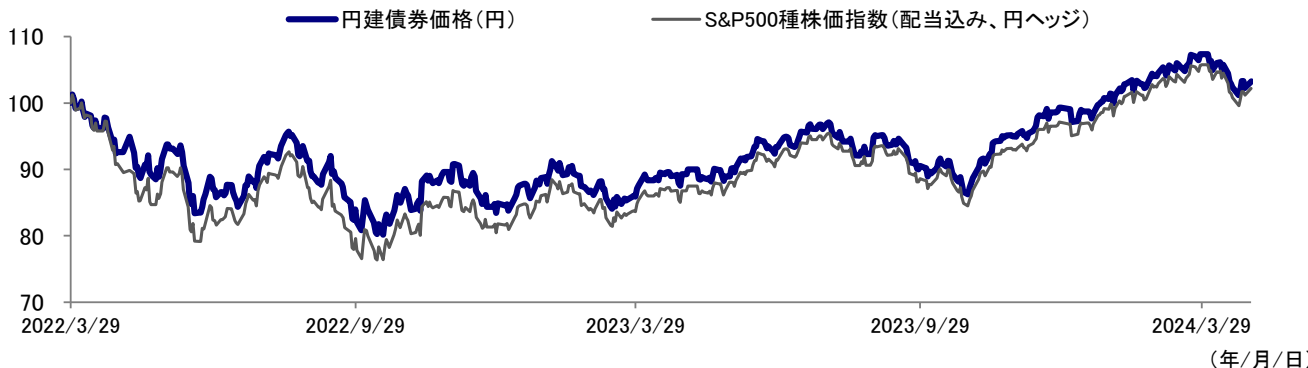
追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年 4月30日
資料作成日：2024年 5月15日

【日本経済新聞掲載名】マイチャーム

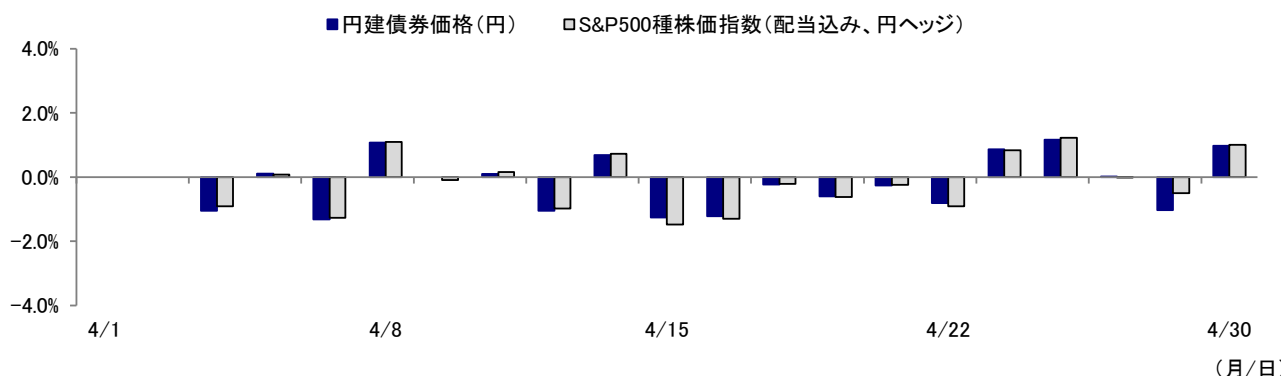
【ご参考】

(円建債券価格とS&P500種株価指数(配当込み、円ヘッジ)の推移)



- ※ ゴールドマン・サックス証券から提供されたデータおよびBloombergのデータを基に明治安田アセットマネジメントが作成しています。
- ※ S&P500種株価指数(配当込み、円ヘッジ)はベンチマークではありません。また、円建債券が組み入れられた日(2022年3月29日)の値を100として指数化しています。
- ※ S&P500種株価指数は、スタンダード・アンド・プアーズが公表している株価指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード・アンド・プアーズファイナンシャルサービシーズ エルエルシーに帰属しています。

(過去1カ月の円建債券価格とS&P500種株価指数(配当込み、円ヘッジ)の日次騰落率の推移)



※ Bloombergのデータを基に明治安田アセットマネジメントが作成しています。

市場動向

米国株式相場において、S&P500種株価指数は下落しました。
FRB(米連邦準備制度理事会)による早期の利下げ観測が後退する中、ハイテク企業の業績の先行きに対する慎重な見方が広がったことに加え、中東情勢の緊迫化も嫌気され、中旬にかけて軟調に推移しました。その後は中東情勢に対する警戒感がやや後退し、月末にかけて持ち直しました。

運用経過

当月の基準価額は3.8%下落しました。
当ファンドの主要投資対象である、米国株式マーケット・キャッチ戦略*のパフォーマンスに連動する投資成果を目指す円建債券への投資比率を高位に保ちました。
*米国株式マーケット・キャッチ戦略とは、ゴールドマン・サックス・インターナショナルが提供する、米国株式市場の下落による影響を抑制しながら、米国株式市場の上昇トレンドを捉えることを目指す戦略です。

米国株式マーケット・キャッチ戦略ファンド

《愛称》マイチャーム

追加型投信／海外／株式

ファンドの目的

米国株式マーケット・キャッチ戦略ファンド(以下、「当ファンド」ということがあります。)は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

ファンドの特色

- 米国株式マーケット・キャッチ戦略*のパフォーマンスに連動する投資成果を目指す円建債券(以下、「円建債券」ということがあります。)を主要投資対象とします。
 - ※米国株式マーケット・キャッチ戦略とは、ゴールドマン・サックス・インターナショナルが提供する、米国株式市場の下落による影響を抑制しながら、米国株式市場の上昇トレンドを捉えることを目指す戦略です。以下、「当戦略」ということがあります。
- 円建債券を通じて、実質的に米国の株価指数先物取引を機動的に活用し、米国株式市場の「長期成長トレンド」と「日中トレンド」を捉えることにより、米国株式市場の下落の影響を抑えながら米国株式市場の中長期的な成長を捉えることを目指します。
 - ◆米国株式市場の長期的な成長トレンドを捉えることを目指す「米国株式投資戦略」と、短期の日中トレンドを捉えることを目指す「日中下落抑制戦略」を併せた運用戦略です。
 - ◆「米国株式投資戦略」は、米国株式市場の長期成長トレンドを捉えることによる収益獲得を目指して、株価指数先物の買い建てポジションを純資産総額の100%程度保有します。
 - ◆「日中下落抑制戦略」は、米国株式市場の日中トレンドを捉えることによりパフォーマンス下落抑制を目指して、株価指数先物の売り建てポジションを活用します。
 - ◆日中の米国株式市場への実質組入比率は0~100%程度となります。
- 円建債券への投資割合は、原則として高位を維持します。
 - ※投資対象の円建債券は当該債券の評価額と同額の担保が差し入れられる担保付円建債券であるため、債券に対するエクスポージャーは実質10%未満となります。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
 - ◆ただし、実質組入外貨建資産は、米国株式マーケット・キャッチ戦略による運用から発生する損益部分等のみとなるため、為替変動による影響は限定されます。

分配方針

- 年1回(12月8日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。

したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。**

投資信託は預貯金と異なります。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

主な変動要因

株価変動リスク	当ファンドが主要投資対象とする円建債券は株価指数(それらを原資産とする株価指数先物取引を含む)のパフォーマンスにより償還価格が変動する性質をもっています。株価指数(株価指数を構成する銘柄の価格)が下落した場合や株価指数の値動きが期待したものと異なった場合には基準価額の下落の要因となります。
債券価格変動リスク	債券(公社債等)の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。ただし、当ファンドの実質組入外貨建資産は、米国株式マーケット・キャッチ戦略による運用から発生する損益部分等のみとなるため、為替変動による影響は限定されます。
流動性リスク	有価証券等を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来的な価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

米国株式マーケット・キャッチ戦略ファンド

《愛称》マイチャーム

追加型投信／海外／株式

信用リスク	<p>投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。</p> <p>当ファンドが主要投資対象とする円建債券の発行体の信用力が経営不振等により大幅に低下あるいは倒産した場合やスワップ等取引の相手方に債務不履行等が起こった場合、その影響を大きく受け、ファンドの基準価額を大幅に下げる要因となります。</p> <p>なお、主要投資対象とする円建債券の取引に係わる業者は少数であることが多いため、取引に際しコストがかかる場合や取引の制約が生じることもあります。</p>
先物取引に関するリスク	<p>株価指数先物は、投資対象となる原資産(株式)の値動きや先物市場の需給などの影響を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。</p> <p>買い建てている対象株価指数が下落した場合や売り建てている対象株価指数が上昇した場合には損失が発生し、基準価額を下落させる要因となります。</p>
取引手法に関するリスク	<p>当ファンドの実質的な投資対象市場である米国株式の価格が上昇した場合でも、収益を得られなかったり損失が発生したりする場合があります。</p> <p>投資環境によっては戦略が効果的に機能しない場合や理論上期待される価格とは大きく異なる動きをする場合があります、基準価額の下落の要因となります。また、予期せぬ市場の混乱等により取引所閉鎖や売買停止などが発生した場合には、投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。</p>
カントリーリスク	<p>当ファンドの実質的な投資対象国・地域において、政治・経済および社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり運用方針に沿った運用が困難になることがあります。</p>
早期償還リスク	<p>当ファンドが主要投資対象とする円建債券の発行体やスワップ等取引の相手方が債務不履行となった場合もしくは法令または税制の変更等により早期償還となる場合は、繰上償還を行います。</p>

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
 - 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
 - 主要投資対象とする円建債券の価格は、円建債券を通じて投資する実質的な投資対象の価格変動以外に、取引に関わる関係法人の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。円建債券の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
 - 当ファンドは、純資産総額の100%程度相当となる株価指数先物を実質的に保有することに加え、株価指数先物を活用した日中下落抑制戦略(指数先物取引の売り建てポジション構築)を併せて行うため、米国株式市場の取引時間中に純資産総額を上回って投資を行うことがあります。日中下落抑制戦略は取引日の取引終了時までには解消しますが、予期せぬ市場の混乱等により取引所閉鎖や売買停止などが発生した場合には、取引終了時までには当該戦略で構築したポジションを解消できない場合があります。
- そのため、対象株価指数の値動きの影響を受け、基準価額が大きく変動することがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
 - 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

米国株式マーケット・キャッチ戦略ファンド 《愛称》マイチャーム 追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問い合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
購入・換金不可日	下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付を行いません。 ・ロンドンの銀行の休業日 ・シカゴ・マーカンタイル取引所の休業日 ・換金代金の支払い等に支障をきたす可能性があることと委託会社が判断して定める日
購入・換金の申込受付中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金申込を取消することがあります。
信託期間	2022年3月28日から2032年3月26日まで ※受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
繰上償還	当ファンドが主要投資対象とする円建債券が早期償還となった場合等には、当該債券の資金化後に繰上償還を行います。また、受益権の口数が10億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年12月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社へお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象外です。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。 なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更されることがあります。 ※上記は2024年1月1日現在のものです。

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対し、年0.77%(税抜0.7%)の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(該当日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。運用管理費用(信託報酬)の実質的な配分は次のとおりです。</p> <p>内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配分</th> <th>料率(年率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.308%(税抜0.28%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.44%(税抜0.4%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.022%(税抜0.02%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.77%(税抜0.7%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※当ファンドの信託報酬率等の他に、主要投資対象とする円建債券にかかる債券管理費用がかかります。</p>	配分	料率(年率)	委託会社	0.308%(税抜0.28%)	販売会社	0.44%(税抜0.4%)	受託会社	0.022%(税抜0.02%)	合計	0.77%(税抜0.7%)
配分	料率(年率)										
委託会社	0.308%(税抜0.28%)										
販売会社	0.44%(税抜0.4%)										
受託会社	0.022%(税抜0.02%)										
合計	0.77%(税抜0.7%)										
その他の費用・手数料	<p>信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。</p>										

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

ファンドの税金

・税金は表に記載の時期に適用されます。
・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※受益者が確定拠出型年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※法人の場合については上記とは異なります。
※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

米国株式マーケット・キャッチ戦略ファンド
《愛称》マイチャーム

追加型投信／海外／株式

販売会社一覧

※お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	加入協会					備考
		日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	日本商品 先物取引 協会	
銀行							
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○			○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○			○	
証券会社							
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○				

米国株式マーケット・キャッチ戦略ファンド 《愛称》マイチャーム

追加型投信／海外／株式

当資料ご利用にあたってのご留意事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が運用状況をお知らせすることを目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託のお申込みを行う場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）で内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料に記載された見解・見通し・投資方針は作成時点における明治安田アセットマネジメント株式会社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 当資料に掲載された個別の銘柄や企業名は参考情報であり、これらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人の概要

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 明治安田アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	<ファンドに関するお問い合わせ先> 明治安田アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-565787（営業日の午前9時～午後5時） ホームページアドレス https://www.myam.co.jp/
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社	
販売会社	ファンドの募集の取扱いおよび解約お申込みの受付等を行います。 販売会社一覧をご覧ください。	